

2023年6月2日
株式会社タクマ

2023年3月期決算説明会 主な質疑応答

2023年3月期決算説明会（2023年5月25日開催）の主な質疑応答を下記いたします。

Q 1. 一般廃棄物処理プラント事業における、DBO案件の失注理由について教えてください。また、失注リスクについてどのように考えているか。

A 1. 一般的に、受注者選定は総合評価方式（価格に加えて、技術力など非価格要素の提案を評価する入札方式）で行われる。当社では技術力など非価格要素について提案力強化を進めているが、同業他社も同様に注力しており、本件では非価格要素の点で及ばなかった。非価格要素は例えば地元への貢献度や災害時の対応、防災インフラとしての機能など、お客様の様々なご要望がある。敗因分析を行い、提案内容のブラッシュアップを進めている。失注リスクについては、入札であるため当然ながら確実に受注できる保証はないが、よりお客さまのニーズを的確に捉えた提案を進め、着実な受注をめざして取り組んでいる。

Q 2. 一般廃棄物処理プラントの受注件数を増やすために必要な人員数はどの程度か。またその体制が整備される時期は2028年や2030年などいつ頃か。

A 2. 現在、応札案件数を増やすべく新卒・キャリア人材の採用・育成を進めており、採用は順調に進んでいる。長期ビジョン「Vision2030」の目標である2030年度の経常利益200億円の達成に必要な人員数は、タクマ単体で約1,200人（2023年3月末時点：1,002人）と試算している。エンジニアや施工監理人材、マネージャーなどの研修・教育期間も考慮すると、2025年頃には1,200人体制を構築し、2028-2029年頃には応札案件を増やして更なる受注の上積み可能な体制を整備したいと考えている。

Q 3. 2030年度の経常利益200億円の目標に向けて、この人材投資に掛かるコストも含めて目標に対して順調に進捗しているという理解でよいか。

A 3. 人材投資のほか、2023年1月に稼働を開始した播磨新工場などの設備投資も含めて、順調に進捗しているという認識。

Q 4. バイオマス発電市場について、今後、非FITの案件が継続的に増加していく可能性、ポテンシャルについて教えてほしい。

A 4. ひとつは、脱炭素社会の実現や電力料金の低減のために、工場で必要となる熱や電力を供給するプラントを従来の化石燃料からバイオマス燃料を用いるプラントに更新する需要や、例えば木材や製紙会社のお客様の工場内で発生するバイオマス系の副産物を燃料として用いて熱や電力を供給するプラントの需要がある。実際に受注もいただいております、期待できる分野であると考えている。また、FITの計画についてもお話を頂いているが、お客様の燃料調達の課題や電力価格の変動などの状況もあり、現在は様子見の段階と分析している。いずれにしても、FIT案件が減少しても非FITの案件が全く無くなることはなく、一定程度は期待できるものと考えている。

Q 5. 株主還元について、総還元性向の目安について教えてほしい。（2023年3月期は48.7%、今期2024年3月期は配当のみで46.2%(予想)）

A 5. 安定的に還元していく方針は変わっておらず、現時点で還元性向の定量的な目標は設定してない。今期については中計3ヶ年の目標を達成できる見込みであることから増配とさせていただいた。一方で、来期（2025年3月期）から新中計が始まるが、東証の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」なども踏まえ、今期は新中計策定の委員会を立ち上げ、資本政策や資本効率についても改めて議論し、これらの開示について検討を進める予定。

Q 6. FIT制度について、バイオマス発電の10MW未満の申請期限と受注見通しを教えてください。駆け込み需要が出現しているか。

A 6. 2MW以上10MW未満の区分でFITを申請できたのは昨年度（2022年度）までで、昨年度までに認定を取得した案件の発注が今年度（2023年度）に見込まれる。なお、2MW未満の区分では引き続きFIT認定が可能。

Q 7. 説明会資料P39について、イメージ図の通り、現状の利益の約半分はストック型ビジネスからの利益という理解でよいか。また今後、このストック型による利益貢献度は上昇するという理解でよいか。

A 7. イメージ図は売上高のグラフであるが、ご認識の通り、ストック型ビジネスの比率は売上高、利益の面でも全体の半分近くを占めており、今後も徐々に上がっていくものと考えている。

Q 8. ここ数年のバイオマス発電プラントの顧客層について教えてほしい。

A 8. ここ1-2年は、製材業や林業関係の事業を営まれ、バイオマス燃料の調達について知見のあるお客様が比較的多い。海外からの輸入バイオマス燃料を主として使用されるお客様は少なくなっている。

Q 9. 研究開発費が例年の実績に比べ大きく増加している理由について教えてほしい。また2030年度の長期ビジョン達成に向けて、来年度以降もさらに増加していく見通しか。

A 9. 特に脱炭素技術の確立に向けて、CO₂の有効活用や固体炭素化技術など様々なテーマに取り組んでおり、実験設備や実際の実証設備などに費用がかかるため、大きく増加している。各研究テーマの進捗度合いによるため、一概に右肩上がりで増加していくとは言えないが、長期ビジョン達成に向けて鋭意取り組んでいく。

以上